

平成 2 7 年度

おおい町人事行政の運営等の状況の公表

おおい町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例
（平成 2 1 年おおい町条例第 7 号）第 5 条の規定に基づき、
平成 2 7 年度おおい町人事行政の運営等の状況について、
次のとおり公表します。

（一部、平成 28 年 4 月 1 日現在の状況を公表しています。）

1 職員数に関する状況

(1) 部門別職員数の状況

平成27年度及び平成28年4月1日現在の部門別職員数の状況は、次の表のとおりです。

区分		職員数		増減	主な増減理由
		平成27年度	平成28年度		
部門					
一般行政部門	議会	3	3	—	
	総務	41	43	2	業務の増、人事交流
	税務	7	7	—	
	民生	32	32	—	
	衛生	7	8	1	業務の増
	労働	0	0	—	
	農林水産	18	18	—	
	商工	7	8	1	休業者による一時的な重複配置
	土木	7	7	—	
	小計	122	126	4	
特別行政部門	教育	31	30	△1	事務の統廃合
	消防	0	0	—	
	小計	31	30	△1	
公営企業部門	病院	6	6	—	
	水道	2	2	—	
	下水道	3	3	—	
	その他	7	7	—	
	小計	18	18	—	
合計		171	174	3	

(2) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

平成28年4月1日現在の定員適正化計画の数値目標及び進捗状況は、次のとおりです。

区分	区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
職員数	当初計画	207	204	201	196	194	188	188
	実績	203	199	199	194	193	185	181
削減数	当初計画	△6	△3	△3	△5	△2	△6	0
	実績	△10	△4	0	△5	△1	△8	△4

区分	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計
職員数	当初計画	186	179	177	173	172	170	
	実績	177	171	174	—	—	—	
削減数	当初計画	△2	△7	△2	—	—	—	△36
	実績	△4	△6	3	—	—	—	△39

(3) 平成27年度職員採用候補者試験の実施状況

平成27年度の職員採用候補者試験の実施は、次のとおりです。

ア 試験日程等

種類	試験区分	公告日	申込 受付期間	試験日		最終合格 発表日
				第1次試験	第2次試験	
高校卒業程度	事務	H27 7月1日	H27 7月23日 ～ 8月13日	H27 9月20日	H27 11月7日	H27 11月13日

イ 申込者数、受験者数、合格者数及び競争倍率

種類	試験区分	採用 予定数	申込 者数	1次試験		2次試験		競争 倍率
				受験者数	合格者数	受験者数	合格者数	
高校卒業程度	事務	若干名	18	15	12	12	5	3.0
	保健師		0	—	—	—	—	—
	医療事務		1	1	1	1	1	1.0

2 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況

平成27年度の普通会計決算における人件費の状況は、次の表のとおりです。

区分	住民基本台帳人口 (H28.3.31 現在)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	平成26年度 人件費率
平成27年度	人 8,450	千円 10,098,705	千円 492,450	千円 1,284,021	% 12.7	% 12.8

(注) 人件費には、事業費支弁に係る職員分を含むとともに、特別職職員等に支給される給料、報酬等を含みます。

(2) 職員給与費の状況

平成27年度の普通会計決算における職員給与費の状況は、次の表のとおりです。

区分	職員数 (A)	給与費				1人当たり 給与費 (B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
平成27年度	人 153	千円 550,679	千円 68,442	千円 202,229	千円 801,350	千円 5,238

(注) 1 職員手当には、退職手当を含みません。
2 職員数には、再任用短時間勤務職員数を含みません。
3 給与費は、再任用短時間勤務職員の給与を含みません。

(3) 職員（一般行政職）の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況

平成28年4月1日現在における職員（一般行政職）の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況は、次の表のとおりです。

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
おおい町	42.2歳	299,300円	336,100円

(注) 給与月額は、給料月額に職員手当の額を加えたものです。

(4) 職員の初任給の状況

平成28年4月1日現在における職員の初任給の状況は、次の表のとおりです。

区 分		おおい町	福井県	国
一般	大学卒	166,100 円	183,300 円	176,700 円
行政職	高校卒	144,600 円	149,000 円	144,600 円

(5) 職員の経験年数別及び学歴別の平均給料月額状況

平成28年4月1日現在における職員の経験年数別及び学歴別の平均給料月額状況は、次の表のとおりです。

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般	大学卒	233,086 円	283,600 円	326,300 円
行政職	高校卒	216,325 円	247,700 円	288,733 円

(注) 経験年数とは、卒業後直ちに採用された場合にあっては採用後の年数を、採用前に民間歴等がある場合にあってはその期間を換算し、採用後の年数に加算した年数をいいます。
該当職員が3人以下の区分については、その階層に代えて、近似の階層を記載しています。

(6) 職員（一般行政職）の級別職員数の状況

平成28年4月1日現在における職員（一般行政職）の級別職員数の状況は、次の表のとおりです。

区 分	代表的な職名	職 員	構 成
1 級	主事・主事補	23人	17.0%
2 級	主事	28人	20.7%
3 級	主査	38人	28.2%
4 級	課長補佐	26人	19.3%
5 級	課長・課長補佐	7人	5.2%
6 級	課長	13人	9.6%

(注) おおい町一般職の職員の給与に関する条例（平成18年おおい町条例第43号）に基づく給料表の級区分による職員数です。

(7) 職員手当の状況（企業職を除く）

ア 期末手当・勤勉手当

平成28年4月1日現在における期末手当・勤勉手当の状況は、次の表のとおりです。

おおい町	福井県	国
1人当たり平均支給額 (平成27年度) 1,329千円	—	—
(平成27年度支給割合) 期末手当 2.6月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.6月分 (0.75)月分	(平成27年度支給割合) 期末手当 2.6月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.6月分 (0.75)月分	(平成27年度支給割合) 期末手当 2.6月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.6月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当

平成28年4月1日現在における退職手当の状況は、次の表のとおりです。

おおい町			国		
(支給率)	自己都合	定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	勤続20年	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.58250月分	勤続25年	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	41.325月分	49.59月分	勤続35年	41.325月分	49.59月分
最高限度額	49.59月分	49.59月分	最高限度額	49.59月分	49.59月分
			その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置 (3～45%加算)		
1人当たり平均支給額	1,561万円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、27年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当

平成28年4月1日現在における地域手当の状況は、次の表のとおりです。

支給実績（平成27年度決算）			※ 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成27年度決算）			※ 円
支給対象地域等	支給率	支給対象職員数	国の制度
医師	16%	1人	16%

（注）※は、個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人または2人の場合は非公表とさせていただきます。

エ 特殊勤務手当

平成28年4月1日現在における特殊勤務手当の状況は、次の表のとおりです。

支給実績（平成27年度決算）			※ 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成27年度決算）			※ 円
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成27年度）			0.5%
手当の種類（手当数）			1
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
医療業務手当	診療所に勤務する医師である職員（医師）	診療業務等	給料月額100分の30を乗じて得た額に15,000円を加えた額以内の額

（注）※は、個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人または2人の場合は非公表とさせていただきます。

オ 時間外勤務手当

平成28年4月1日現在における時間外勤務手当の状況は、次の表のとおりです。

平成26年度決算	支給総額	16,067千円
	職員1人当たり平均支給年額	92千円
平成27年度決算	支給総額	17,180千円
	職員1人当たり平均支給年額	102千円

カ その他の手当

平成28年4月1日現在におけるその他の手当の状況は、次の表のとおりです。

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成27年度 決算)	支給職員1人 当たり平均支 給年額(平成 27年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 ・配偶者 13,000円 ・その他扶養親族 (1人目) 配偶者なし 11,000円 配偶者あり 6,500円 (2人目以降) 6,500円 ※満15歳年度初めから満22歳年度 末までの子1人につき、5,000円 を加算	同じ		19,548千円	253,864円
住居手当	借家に係る12,000円を超える家賃 の額に応じて支給 最高月額 27,000円	同じ		3,084千円	308,400円
通勤手当	通勤距離2km.以上で自家用車等使 用の場合、距離に応じて支給 月額2,000円～31,600円	同じ		12,165千円	91,469円
宿日直 手当	宿日直勤務を行う職員に支給 1回 4,200円	同じ		2,537千円	24,629円
管理職 手 当	管理・監督の地位にある職員に支給 ・総務課長 6級 51,900円 5級 49,600円 ・総務課長以外の課長級の職員 6級 41,600円 5級 39,700円 ・診療所長 4級 55,100円 ・総務課長補佐 5級 31,700円 4級 29,700円 ・総務課長補佐以外の課長補佐級の 職員 5級 23,800円 4級 22,200円	異なる	・分類される職 が異なる。 ・給料表の級ご とに定めら れた金額に ついては、概 ね同じ。	17,871千円	350,419円
管理職員 特別勤務 手当	管理・監督の地位にある職員が臨 時・緊急・公務の運営の必要により、 週休日又は休日等に勤務した場合 に支給 (6時間以下の場合) 8,000円 (6時間を超える場合) 12,000円 平日の午前零時から午前5時まで の間に勤務した場合に支給 4,000円	異なる	・分類される職 が異なる。 ・給料表の級ご とに定めら れた金額に ついては、概 ね同じ。	956千円	34,143円
初任給 調整手当	医師に支給 月額56,100円～413,300円	同じ		※千円	※円
単身赴任 手 当	異動に伴い転居し、やむを得ない事 情により配偶者と別居し単身で生 活する職員に支給 配偶者宅との距離により 月額30,000円～70,000円	同じ		0千円	0円

(注) ※は、個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人または2人の場合は非公表とさせていただきます。

(8) 特別職の給料、報酬等の状況

平成28年4月1日現在における特別職の給料、報酬等の状況は、次の表のとおりです。

区分		給料月額等		
給料	町長	850,000円		
	副町長	670,000円		
報酬	議長	300,000円		
	副議長	245,000円		
	議員	235,000円		
期末手当	町長	(平成27年度支給割合)		
	副町長	3.15月		
退職手当	議長	(平成27年度支給割合)		
	副議長	3.1月		
	議員			
退職手当		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	町長	850,000円×在職月数×0.45	18,360,000円	任期毎
	副町長	670,000円×在職月数×0.27	8,683,200円	任期毎

(注) 「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間等の状況

平成27年度の職員の勤務時間は、原則として次の表のとおりです。

勤務時間	午前8時30分から午後5時15分まで
休憩時間	正午から午後1時まで

(注) 公務の運営上の事情により特別の形態によって勤務する必要のある職員（保育園等）は、上記以外の勤務時間の割り振りとなります。

(2) 主な休暇及び休業制度の状況

平成27年度の職員の主な休暇、休業制度の状況は、次の表のとおりです。

区分	期間	取得状況
年次休暇	1年当たり20日	取得日数 平均 10.7日
病気休暇	90日以内 ※再取得については、20日間のクーリング期間を設定	取得者 15人
介護休暇	配偶者、父母、子等を介護する必要がある場合 連続する6月の期間内において必要と認める期間	取得者 0人
育児休業	最長で子が3歳に達するまでの期間	取得者 7人

(注) 1 職員の休暇等については、おおい町職員の勤務時間、休暇等に関する条例（平成18年おおい町条例第34号）及びおおい町職員の勤務時間、休暇等に関する条例施行規則（平成18年おおい町規則第23号）で定められています。

2 年次休暇については、1年単位で付与されるため、平成27年1月1日から同年12月31日までの取得状況を記載しています。

3 病気休暇、介護休暇及び育児休業の取得者は、平成27年度中に休暇等を開始した者の人数を記載しています。

4 職員の分限処分及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分の状況

平成27年度の分限処分の状況は、次の表のとおりです。

降任	免職	休職	降給	合計
0人	0人	1人	0人	1人

(注) 1 分限処分とは、公務の能率の維持及びその適正な運営の確保の観点から、職員がその職責を十分に果たすことができない場合に行う処分のことをいいます。

2 平成27年度中に分限処分を受けた職員数を記載してあります。

(2) 懲戒処分の状況

平成27年度の懲戒処分の状況は、次の表のとおりです。

戒告	減給	停職	免職	合計
1人	0人	0人	0人	1人

(注) 1 懲戒処分とは、職務上の義務違反等公務員としてふさわしくない非行がある場合に行う処分のことをいいます。

2 平成27年度中に懲戒処分を受けた職員数を記載してあります。

5 職員のサービスの状況

職員のサービスについては、その根本基準として「すべて職員は、全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、且つ、職務の遂行に当たっては、全力を挙げてこれに専念しなければならない。」とされています（地方公務員法（昭和25年法律第261号。以下「法」という。）第30条）。

更に、次に掲げる義務、禁止及び制限事項が定められています。

- (1) 法令等及び上司の職務上の命令に従う義務（法第32条）
- (2) 信用失墜行為の禁止（法第33条）
- (3) 秘密を守る義務（法第34条）
- (4) 職務に専念する義務（法第35条）
- (5) 政治的行為の制限（法第36条）
- (6) 争議行為等の禁止（法第37条）
- (7) 営利企業等の従事制限（法第38条）

サービス規律確保の取組みの状況

サービス規律の確保については、会議及び研修の機会を通じて、又は選挙前、年末年始等の機会を捉えて職員に周知徹底を図っています。

6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 研修の状況

職員には、その勤務能率の発揮及び増進のために、研修を受ける機会が与えられなければならないとされています(法第39条)。

平成27年度の職員の研修の状況は、次のとおりです。

区分	研修名	研修期間 (日)	受講者数 (人)
独自研修	法制執務研修	1	63
	情報セキュリティ研修	1	60
委託研修	新任課長補佐研修	2	7
	課長級研修	1	5
	新規採用職員研修(前期)	4	6
	新規採用職員研修(後期)	5	6
	ステップ1研修(25才)	2	3
	ステップ2研修(30才)	2	4
	ステップ3研修(35才)	2	2
	ステップ4研修(40才)	2	6
	地方公会計と財務諸表の作り方・読み方研修	2	1
	地方自治法研修	1	2
	説明力向上研修	1	2
	文書作成力向上研修	1	3
	部下力向上研修	1	1
	経済知識研修	1	1
	行政対象暴力対策研修	1	3
派遣研修	災害時の市町村の対応研修	1	3
	廃棄物行政に関する研修	1	1

- (注) 1 独自研修とは、おおい町で独自に実施する研修をいう。
委託研修とは、福井県自治研修所等に委託して実施する研修をいいます。
2 派遣研修とは、他の研修機関に職員を派遣して実施する研修をいいます。

(2) 勤務成績の評定の状況

任命権者は、職員の執務について定期的に勤務成績の評定を行い、その評定の結果に応じた措置を講じなければならないとされています（法第40条）

勤務評定は、能力主義及び成績主義を実現するための手段であり、各任命権者においては、こうした観点から、職員の能力や勤務実績等を総合的に評価し、その結果を配置換えや昇任等の人事管理に活用することで、公務の能率的な運営を図っています。

本町では、「おおい町職員の勤務成績の評定に関する要綱（平成18年おおい町訓令第38号）」に基づき、次のとおり評定を行っています。

評定基準日	4月1日	10月1日
評定期間	前年10月1日～3月31日	4月1日～9月30日
評価（評語）	5区分（秀・優・良・可・劣）	

7 職員の退職管理の状況

地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律の施行（平成28年4月1日）により、再就職者による働きかけの規制等が導入され、本町においても再就職情報の届出や公表等を定めた、おおい町職員の退職管理に関する規則を制定し、退職管理の適正を確保する取り組みを行っています。

（平成28年年度より実施しているため、本年度の結果は来年度以降に公表します。）

8 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 職員の健康管理の状況

職員の健康の保持増進を目的とした各種健康診断等の厚生事業については、労働安全衛生法等に基づき実施しておりますが、平成27年度における実施状況は次のとおりです。

健康診断・検診名	受診者数	平成27年度決算額
定期健康診断	146人	1,547,236円
人間ドック (脳ドック含む)	60人	

(2) おおい町職員組合事業の実績状況

職員の福祉向上と互助共済を目的とした事業については、職員による互助組織である「おおい町職員会」が主に実施することになっていますが、平成27年度における実施状況は次のとおりです。

組織の名称	おおい町職員会		
組合員数	173人(平成27年4月1日現在)		
町補助金	524,250円		
主な事業	事業区分	事業内容	参加人数
	福利厚生	交流事業など	138人
	その他	交通安全講習会、除草作業など	162人

(3) 公務災害発生状況

職員が工作中や通勤途中でけがをしたり、仕事が原因で病気になったときは、原則として公務災害として取り扱います。

平成27年度の公務災害発生状況は、次のとおりです。

町長部局	議会事務部局	教育委員会 事務部局	左記以外	計
0件	0件	0件	0件	0件

9 勤務条件に関する措置の要求状況

公平委員会において平成27年度に勤務条件に関する措置の要求として取り扱った事案はありません。

10 不利益処分に関する不服申立ての状況

公平委員会において平成27年度に不利益処分に関する不服申立てとして取り扱った事案はありません。